

四半期報告書

(第127期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

ホウライ株式会社

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月7日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 累計期間	第127期 第2四半期 累計期間	第126期 第2四半期 会計期間	第127期 第2四半期 会計期間	第126期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
営業収益（千円）	2,624,387	2,482,663	1,185,293	1,116,206	5,852,421
経常利益（千円）	430,776	232,819	97,493	69,747	893,325
四半期（当期）純利益 （千円）	246,793	152,114	38,140	47,538	538,479
持分法を適用した場合の 投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数（株）	—	—	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額（千円）	—	—	6,249,907	6,676,773	6,566,402
総資産額（千円）	—	—	24,537,930	24,418,921	24,685,596
1株当たり純資産額（円）	—	—	446.65	477.22	469.29
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	17.64	10.87	2.73	3.40	38.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	5.0
自己資本比率（%）	—	—	25.5	27.3	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,992	207,905	—	—	405,094
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△47,612	△207,069	—	—	△176,033
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△609,502	△155,932	—	—	△748,768
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 （千円）	—	—	2,197,413	2,167,730	2,322,827
従業員数（名）	—	—	163	159	164

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	159（111）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には顧問(1名)は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	126,114	94.2

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	15,081	71.3	147	10.7

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保険事業	260,574	94.8
不動産事業	410,903	96.4
乳業事業	162,291	96.8
観光事業	212,318	89.2
ゴルフ事業	70,119	89.4
合計	1,116,206	94.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町建物(株)	233,214	19.7	233,214	20.9
三井住友海上火災保険(株)	155,484	13.1	146,404	13.1

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間のわが国経済は、やや持ち直しの動きが見られたものの企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、先行き不安から個人消費が低迷し、緩やかなデフレが続きました。

このような状況下、当社は新中期計画を掲げて事業戦略の明確化とローコストオペレーションの推進に取り組まましたが、当第2四半期会計期間は、法人・個人の節約志向と天候不順の影響を受けすべての事業で営業収益が前年を下回りました。

この結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,116百万円（前年同四半期比69百万円減）となりました。一方営業原価は、保険事業の人件費と不動産事業の改修工事が前年比増加し、全体では984百万円（前年同四半期比33百万円減）と営業収益に比べ小幅な減少に止まりました。一般管理費は前年比大幅に削減しましたが、売上が落ちる冬期にあって営業収益の落込み幅が大きかったため、営業利益は0.6百万円（前年同四半期比13百万円減）となりました。

また、マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益は微増したものの営業外収益が前年比減少し、経常利益は69百万円（前年同四半期比27百万円減）となりました。四半期純利益は前年の投資有価証券売却損・評価損がなくなったこと等により47百万円（前年同四半期比9百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、冬期の売上減少による現金及び預金の減少と減価償却の進行を主因に、前事業年度末に比べ266百万円減少しました。

負債は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還及び社債の定時償還、未払法人税等の減少を主因に、前事業年度末に比較して377百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上により前事業年度末に比較して110百万円増加し、自己資本比率は27.3%と前事業年度末に比較し0.7ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,167百万円となり、第1四半期会計期間末に比較して85百万円減少しました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、四半期純利益の計上を主因に112百万円の収入（前年同四半期比66百万円の収入増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に119百万円の支出（前年同四半期は44百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の定時償還及び配当金の支払を主因に78百万円の支出（前年同四半期比211百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	14,040	—	4,340,550	—	527,052

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	515	3.67
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	—	6,364	45.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 104,000	—	—
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,887	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式107株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	49,000	—	49,000	0.34
計	—	49,000	—	49,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	220	211	219	215	205	200
最低(円)	192	185	191	201	195	185

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,941,904	※1 3,125,964
受取手形及び売掛金	308,312	342,435
商品及び製品	97,235	115,199
仕掛品	27,198	10,178
原材料及び貯蔵品	65,876	62,042
その他	116,985	107,448
貸倒引当金	△104	△221
流動資産合計	3,557,410	3,763,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,100,669	4,119,991
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他（純額）	1,237,905	1,227,101
有形固定資産合計	※2 17,229,636	※2 17,238,153
無形固定資産	165,607	227,568
投資その他の資産		
保険積立金	2,468,301	2,459,837
その他	1,020,966	1,019,987
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,466,267	3,456,825
固定資産合計	20,861,511	20,922,548
資産合計	24,418,921	24,685,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,615	101,166
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	87,906	144,311
引当金	36,629	39,526
その他	692,949	741,412
流動負債合計	986,100	1,126,416
固定負債		
社債	1,800,000	1,850,000
長期預り保証金	14,846,228	15,046,797
引当金	109,820	95,980
固定負債合計	16,756,048	16,992,777
負債合計	17,742,148	18,119,193

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,763,171	1,681,017
自己株式	△12,807	△12,528
株主資本合計	6,617,966	6,536,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,806	30,310
評価・換算差額等合計	58,806	30,310
純資産合計	6,676,773	6,566,402
負債純資産合計	24,418,921	24,685,596

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,624,387	2,482,663
営業原価	2,270,336	2,131,890
営業総利益	354,050	350,772
一般管理費	※ 294,525	※ 262,618
営業利益	59,524	88,154
営業外収益		
受取利息	2,563	1,099
受取配当金	2,213	1,354
会員権消却益	367,897	162,523
その他	28,926	8,869
営業外収益合計	401,601	173,848
営業外費用		
支払利息	13,517	13,027
その他	16,831	16,155
営業外費用合計	30,349	29,182
経常利益	430,776	232,819
特別利益		
投資有価証券売却益	3,672	—
特別利益合計	3,672	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,258	1,120
投資有価証券売却損	28,704	—
投資有価証券評価損	20,281	—
特別損失合計	50,243	1,120
税引前四半期純利益	384,205	231,699
法人税、住民税及び事業税	128,111	81,518
法人税等調整額	9,299	△1,933
法人税等合計	137,411	79,584
四半期純利益	246,793	152,114

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,185,293	1,116,206
営業原価	1,018,232	984,835
営業総利益	167,060	131,370
一般管理費	※ 152,973	※ 130,722
営業利益	14,086	648
営業外収益		
受取利息	1,004	504
受取配当金	221	254
会員権消却益	75,402	78,114
その他	23,849	4,165
営業外収益合計	100,477	83,038
営業外費用		
支払利息	6,752	6,507
支払保証料	—	2,908
その他	10,317	4,522
営業外費用合計	17,070	13,939
経常利益	97,493	69,747
特別利益		
投資有価証券売却益	3,672	—
特別利益合計	3,672	—
特別損失		
固定資産除売却損	593	572
投資有価証券売却損	28,704	—
投資有価証券評価損	20,281	—
特別損失合計	49,578	572
税引前四半期純利益	51,586	69,175
法人税、住民税及び事業税	28,743	43,058
法人税等調整額	△15,297	△21,421
法人税等合計	13,446	21,636
四半期純利益	38,140	47,538

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	384,205	231,699
減価償却費	184,039	177,606
のれん償却額	59,306	54,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,724	△2,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,550	13,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,540	—
受取利息及び受取配当金	△4,777	△2,454
会員権消却益	△367,897	△162,523
社債利息	13,517	13,027
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,258	1,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	25,032	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,174	34,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,988	△2,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,991	△32,551
その他	△3,341	39,442
小計	225,826	361,445
利息及び配当金の受取額	4,398	2,124
利息の支払額	△13,530	△13,040
法人税等の支払額	△204,702	△142,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,992	207,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△128,494	△143,449
有形固定資産の売却による収入	14,733	7,999
無形固定資産の取得による支出	△6,706	—
投資有価証券の取得による支出	△2,963	△62,844
投資有価証券の売却による収入	69,034	—
その他	6,784	△8,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,612	△207,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
長期預り保証金の返還による支出	△489,902	△36,276
配当金の支払額	△69,053	△69,376
その他	△545	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,502	△155,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645,122	△155,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,535	2,322,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,197,413	※ 2,167,730

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期損益計算書) 前第2四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は3,058千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 274,173千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,274,933 千円	※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 303,137千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,132,248千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)																										
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>45,123千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>51,793</td></tr> <tr> <td>出向者人件費負担金</td><td>24,495</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>6,120</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,460</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,550</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>27,326</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	45,123千円	役員報酬	51,793	出向者人件費負担金	24,495	賞与引当金繰入額	6,120	役員賞与引当金繰入額	5,460	役員退職慰労引当金繰入額	12,550	支払手数料	27,326	※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>38,421千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>60,552</td></tr> <tr> <td>出向者人件費負担金</td><td>8,283</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,853</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,840</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>24,692</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	38,421千円	役員報酬	60,552	出向者人件費負担金	8,283	賞与引当金繰入額	5,853	役員退職慰労引当金繰入額	13,840	支払手数料	24,692
従業員給料・賞与	45,123千円																										
役員報酬	51,793																										
出向者人件費負担金	24,495																										
賞与引当金繰入額	6,120																										
役員賞与引当金繰入額	5,460																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,550																										
支払手数料	27,326																										
従業員給料・賞与	38,421千円																										
役員報酬	60,552																										
出向者人件費負担金	8,283																										
賞与引当金繰入額	5,853																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,840																										
支払手数料	24,692																										

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																										
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>18,138千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>30,376</td></tr> <tr> <td>出向者人件費負担金</td><td>13,113</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,702</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,730</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,940</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>13,521</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	18,138千円	役員報酬	30,376	出向者人件費負担金	13,113	賞与引当金繰入額	4,702	役員賞与引当金繰入額	2,730	役員退職慰労引当金繰入額	6,940	支払手数料	13,521	※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>17,747千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>30,176</td></tr> <tr> <td>出向者人件費負担金</td><td>3,563</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,390</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,940</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>12,659</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	17,747千円	役員報酬	30,176	出向者人件費負担金	3,563	賞与引当金繰入額	4,390	役員退職慰労引当金繰入額	6,940	支払手数料	12,659
従業員給料・賞与	18,138千円																										
役員報酬	30,376																										
出向者人件費負担金	13,113																										
賞与引当金繰入額	4,702																										
役員賞与引当金繰入額	2,730																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,940																										
支払手数料	13,521																										
従業員給料・賞与	17,747千円																										
役員報酬	30,176																										
出向者人件費負担金	3,563																										
賞与引当金繰入額	4,390																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,940																										
支払手数料	12,659																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,952,017	現金及び預金勘定 2,941,904
預入期間が3か月を超える定期預金 △500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金 △254,603	保険会社勘定に見合う現金及び預金 △274,173
現金及び現金同等物 2,197,413	現金及び現金同等物 2,167,730

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,040,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 49,107株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,961	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 477.22円	1株当たり純資産額 469.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	246,793	152,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,793	152,114
期中平均株式数(千株)	13,994	13,991

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	38,140	47,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,140	47,538
期中平均株式数(千株)	13,993	13,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

本多 潤一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第126期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月 6 日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。